

問1 ある労働者のインタビューにおいて、「一人では会社に対して意見を言うのが難しいが、仲間と労働組合をつくることで、対等な立場で話し合いができるようになる」という趣旨の発言がありました。このように日本国憲法で「団結権」が保障されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため | 2. 企業が自由に労働者を雇い、経済活動を活性化させるためのルールを定めるため | 3. 労働者が国家の政策決定に直接参加し、政治的な影響力を確保できるようにするため | 4. 全ての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため |
|---|---|---|---|

問2 日本の女性の労働状況について述べた次の文のうち、現在の雇用形態と労働力率（働いている人の割合）の特徴として正しいものはどれですか。 (2015年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 働いている人の割合は45～49歳の階級でピークに達し、正規雇用に対して非正規雇用で働く割合が男性よりも高い。 | 2. 働いている人の割合は20代後半でピークに達したあと下降し続け、非正規雇用よりも正規雇用で働く割合が高い。 | 3. 働いている人の割合は50代後半でピークに達し、男性に比べて正規雇用で働く割合が非常に高い。 | 4. 働いている人の割合は30代で最も高くなり、その後は年齢が上がるにつれて正規雇用の割合が増加していく。 |
|---|---|--|---|

問3 市場経済において、多くの企業が商品の売り上げからコストを差し引いた「利潤」を追求することによって生じる社会的な影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。 | 2. すべての企業が同じ額の利潤を得るように調整されるため、市場から価格競争がなくなる。 | 3. 利潤を確保するために、国がすべての商品の価格と生産量を決定するようになる。 | 4. 企業が利潤のみを追求することで、消費者のニーズに関わらず常に同じ製品だけが生産される。 |
|---|--|--|--|

問4 労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善などを求めるため、労働組合を組織して交渉を行う権利を保障している法律を選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|------------|--------------|
| 1. 労働組合法 | 2. 労働基準法 | 3. 労働関係調整法 | 4. 男女雇用機会均等法 |
|----------|----------|------------|--------------|

問5 現代の市場経済において、企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことが重視されている背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 沖縄公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 企業は社会の資源を利用して活動する存在であり、その活動が環境や地域社会に多大な影響を及ぼすため。 | 2. 企業の本質的な目的は慈善活動であり、利益を上げることとはこの次であると法律で定められているため。 | 3. すべてのボランティア活動や寄付行為に対して、国から全額の補助金が支給される仕組みになっているため。 | 4. 企業の株主は配当金よりも、その企業がいかにか多くのボランティアを行ったかのみを重視して投資を行うため。 |
|---|---|--|--|

問6 日本の労働法制における「育児・介護休業法」が果たしている役割について、その目的や背景を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 子育てや家族の介助が必要な労働者が、仕事を辞めることなく継続して働けるよう、仕事と家庭の両立を支援するため | 2. すべての労働者に対し、1年間に最低でも10日以上の有給休暇を取得することを義務付けることで、過労死を防ぐため | 3. 高齢者の増加に伴い、プロのヘルパーではなく家族がすべて無償で介護を行うことを国民の義務として定めるため | 4. 性別による賃金格差を是正するために、男女の基本給を同一にすることを企業に強制するため |
|--|---|--|---|

問7 労働者の権利を守るための日本の制度や現状について述べた次の文のうち、内容が正しいものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 労働基準法では、労働時間の最低基準を原則として1日8時間、週40時間と定め、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指している。 | 2. 労働関係調整法に基づき、週の法定労働時間は48時間とされており、これを超える労働は一切禁止されている。 | 3. 労働者の生活を保障するため、インフォームド・コンセントの考え方を導入し、雇用主が自由に賃金額を決定できる仕組みを整えている。 | 4. 日本国憲法では労働三権を保障しているが、労働基準法はそのうちの「団体交渉権」の具体的な調整手順を定めた法律である。 |
|--|--|---|--|

問8 現代の経済活動において、多くの人々から資金を集めるために株式を発行し、その出資者たちが所有者となって運営される企業の形態を何といいますか。 (2016年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 株式会社 | 2. 公営企業 | 3. 中小企業 | 4. 非営利組織 |
|---------|---------|---------|----------|

問9 現代の日本において「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重視されている背景や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 限られた労働時間を複数人で分かち合うことで、失業率を下げた雇用の安定を図ること。 | 2. 障害の有無にかかわらず、誰もが地域社会で共に生活できるような環境を整備すること。 | 3. 育児や介護と仕事の両立を可能にすることで、少子高齢化への対応や多様な人材の活用につなげること。 | 4. 労働者一人ひとりの業務責任を軽くし、企業全体の生産コストを削減して国際競争力を高めること。 |
|---|---|--|--|

問10 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 和歌山公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 非正規雇用 | 2. 終身雇用 | 3. 年功序列 | 4. 成果主義 |
|----------|---------|---------|---------|

問11 「仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）」の実現が、現代の日本社会において重視されている理由や背景として適切な説明を選びなさい。 (2021年 鳥取公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 個人の私的な生活が充実することで心身の健康が保たれ、結果として仕事の生産性向上も期待できるから | 2. 企業が従業員に対して、年齢や経験に関わらず一律の低い賃金を支払うことを正当化するため | 3. すべての国民が公共の施設を安全かつ快適に利用できるような物理的障壁の除去が求められているから | 4. 経済のグローバル化に対応するため、終身雇用制度を廃止して労働力の流動性を高める必要があるから |
|--|---|---|---|

問12 日本の労働環境において、正規雇用（正社員）が非正規雇用と比較して持っている、働き手にとっての大きな利点について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|---|
| 1. 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること | 2. 仕事の内容や量に応じて、働く時間を自分の裁量で自由に決められること | 3. 景気の変動に合わせて、企業側がいつでも人員調整を行える柔軟性があること | 4. 仕事と私生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを最も重視した契約であること |
|---|--------------------------------------|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため	個々の労働者は、雇い主である使用者に対して立場が弱くなりがちです。そこで憲法は、労働者が労働組合という組織を作る「団結権」を認めることで、集団の力によって使用者との力の差を埋め、対等な条件で労働契約や環境改善の交渉ができるようにしています。なお、「健康で文化的な最低限度の生活」は生存権（第25条）の説明です。
問2	答え 1 働いている人の割合は45～49歳の階級でピークに達し、正規雇用に対して非正規雇用で働く割合が男性よりも高い。	日本の女性の労働力率は、結婚や出産・育児の時期にあたる30代で一度低下し、育児が落ち着いた後の40代後半で再び上昇して45～49歳でピークを迎えるという、アルファベットの「M」に近い曲線を描くことが特徴です。また、再就職の際にパートタイムなどの非正規雇用を選ぶケースが多く、男性と比較して非正規雇用の割合が非常に高くなっています。
問3	答え 1 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。	企業がより多くの利潤を得るためには、他社よりも安くて良い製品を作ったり、これまでにない新しいサービスを開発したりする必要があります。このような自由な競争が繰り返されることで、社会全体の技術が向上し、結果として消費者はより便利で豊かな生活を送ることができるようになります。これは私企業を中心とする市場経済の大きな特徴の一つです。
問4	答え 1 労働組合法	日本国憲法第28条が保障する労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）を具体化するために制定された法律です。個々の労働者では立場が弱いことから、労働組合を組織して使用者と対等に交渉することを認めています。選択肢にある労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。
問5	答え 1 企業は社会の資源を利用して活動する存在であり、その活動が環境や地域社会に多大な影響を及ぼすため。	企業は単独で存在するのではなく、労働者、消費者、地域住民、自然環境など、多様な利害関係者（ステークホルダー）との関わりの中で活動しています。そのため、社会から信頼され、持続可能な発展を遂げるためには、法令遵守や環境保全といった社会的責任を果たすことが不可欠であると考えられています。
問6	答え 1 子育てや家族の介助が必要な労働者が、仕事を辞めることなく継続して働けるよう、仕事と家庭の両立を支援するため	育児や介護は、働く人々にとって離職の大きな要因となります。特に労働力人口が減少する中で、意欲のある労働者が家庭の事情でキャリアを断念することは社会的な損失です。この法律は、休業制度を整えることで「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）」を実現し、働き続けられる環境を作ることを目的としています。他の選択肢にある有給休暇は労働基準法、賃金格差の是正などは男女雇用機会均等法などの分野に関連します。
問7	答え 1 労働基準法では、労働時間の最低基準を原則として1日8時間、週40時間と定め、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指している。	労働基準法は、弱い立場になりやすい労働者が人間らしい生活を送れるよう、労働時間の条件などを厳格に定めています。週48時間はかつての基準や他国の例で見られる数値であり、現在の日本の原則は40時間です。また、賃金額については雇用主が自由に決定できるわけではなく、最低賃金法などの規制を受けます。労働基準法は労働条件の「基準」を定めるものであり、労働争議の「調整」を担うのは労働関係調整法です。
問8	答え 1 株式会社	現代の経済において、商品を生産し分配する役割を担う企業の多くは、利潤を目的として活動する私企業です。その代表的な形態が株式会社であり、出資の証券である株式を発行することで、広く社会から多額の資金を集めて事業を行います。
問9	答え 3 育児や介護と仕事の両立を可能にすることで、少子高齢化への対応や多様な人材の活用につなげること。	少子高齢化が進行する中で、育児や介護のために離職せざるを得ない状況を防ぐことは、労働力を確保する観点からも極めて重要です。多様な働き方を認め、私生活と仕事の調和を図ることは、性別や年齢を問わず多くの人が能力を発揮できる社会（一億総活躍社会など）の実現に寄与し、ひいては経済の活性化にもつながると考えられています。
問10	答え 1 非正規雇用	期間の定めがある契約や、短時間勤務などで働く労働形態を指します。近年、日本の労働者全体に占める割合が増加しており、雇用の安定性や待遇面での課題が指摘されています。
問11	答え 1 個人の私的な生活が充実することで心身の健康が保たれ、結果として仕事の生産性向上も期待できるから	ワーク・ライフ・バランスは、単に「仕事を休む」ことを目的とするのではなく、仕事とそれ以外の生活の相乗効果を狙うものです。私生活での経験が仕事に活かされたり、十分な休息によって集中力が高まったりすることが、企業にとってもプラスになると考えられています。これは、少子化対策や女性の活躍推進、過労死の防止といった社会課題の解決とも深く結びついています。
問12	答え 1 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること	労働者が生活を営む上で、将来にわたって職を失う不安がなく、継続的に収入を得られることは非常に重要です。正規雇用は一般的に定年までの長期雇用を前提としており、雇用期間に定めのある非正規雇用に比べて、失業のリスクが低く設計されています。この状態を「雇用の安定性」と呼び、社会保障の充実度などとともに労働条件を評価する重要な指標となります。